

15 軽油引取税（令和2年度）

(1) 軽油の引取数量等

(2) 課税対象とならない数量等

区 分	数量・税額等	区 分	数 量	免 税 軽 油 使 用 者 数 等
総 課 税 標 準 量	1 096 859 k1	総 計	22 511 328 k1	1 606 人
総 申 告 件 数	6 421 件	法第144条の2第1項がコ書の規定に該当分	22 402 421	18
特別徴収によるもの		法 第 144 条 の 5 関 係	50 331	93
引 取 数 量 ①	23 617 326 k1	輸 出	16 135	10
課税対象とならない数量 ②	22 511 328 k1	そ の 他	34 196	83
差引数量①－② ③	1 105 998 k1	法 第 144 条 の 6 関 係	-	-
欠 減 量 ④	10 725 k1	石 油 化 学 製 品 製 造 業	-	-
特約業者分 1/100	10 581 k1	法 附 則 第 12 条 の 2 の 7 第 1 項 関 係	55 943	1 491
元売業者分 0.3/100	144 k1	船 舶	21 028	1 280
課税標準量③－④	1 095 273 k1	自 衛 隊	5 932	5
申 告 件 数	3 541 件	鉄 道 用 車 両 又 は 軌 道 用 車 両	2 291	13
申告納付によるもの		農 業 等	2	3
課 税 標 準 量	1 586 k1	林 業 等	-	-
申 告 件 数	2 880 件	セメント製品製造業（除く生コン）	112	5
調 定 額	35 209 172 千円	生コンクリート製造業	9	3
特別徴収義務者（販売者）数	430 人	鉱物の掘採事業	5 125	8
特 約 業 者	411 人	とび・土工工事業	6 029	88
元 売 業 者	19 人	鉱さいパラス製造業	-	-
そ の 他 の 者	- 人	港 湾 運 送 業	10 951	47
		倉 庫 業	72	7
		貨物利用運送事業	-	-
		鉄道貨物積卸業	-	-
		航空運送サービス業	3 745	20
		廃棄物処理事業	293	7
		木材加工業	204	2
		木材市場業	28	1
		パークたい肥製造業	122	2
		索道事業	-	-
		アメリカ合衆国軍隊関係	2 057	3
		外国公館等の暖房用ボイラー関係	576	1